

透析医療の危機

(公社) 日本透析医会

常務理事 土谷晋一郎

昭和44年末頃、土谷病院では、30名前後の患者さんの透析治療を行っておりました。この中の60歳代の患者さんが、急に透析に来られなくなりました。以前より、この患者さんは透析に多額の経費がかかることを大変気に病まれ、週2回の透析を時間延長して週1回にするといったことをされていましたが、とうとう透析費用負担に耐えきれず、これ以上家族に迷惑はかけられないということで、透析をあきらめられたのです。当時、透析を受けることは家庭崩壊につながりやすく、自殺者もまれではなかったのです。

この事件以来、土谷病院の透析患者さんの中に、「こんな金のある人だけが助かるようなことではいけない。誰もが透析を受けられるようにならなければ。」という気運が高まり、透析患者の会合がもたれ、「透析患者の会をつくって、誰もが安心して透析を受けられるように運動しよう。」ということになり、広島市民病院と呉共済病院の患者等の賛同を得て、昭和45年4月27日、土谷病院で、全国で最初の透析患者の組織、人工腎友会（現在の広島県腎友会）の発会式が行われました。設立趣意書では、透析費の公費負担・透析患者の社会復帰の促進・透析治療の公知化の3点を訴えていました。昭和46年6月には全国腎臓病患者連絡協議会（現在の全国腎臓病協議会、略称：全腎協）が結成され、やがて、活動が実を結び、透析が公知され、透析治療患者さんの自己負担は大幅に軽減されていきました。

ところで、平成28年、悲しい出来事がありました。あるフリーアナウンサーが、9月19日に更新した自身のブログに、「人工透析医療費が日本の健康保険料を食いつぶしている。自分の健康管理に問題があったのだから、透析医療費を患者の実費負担にさせるべきだ。」という内容を、転載するのも憚られる酷い論調で、掲載しました。このブログに対する全腎協等の抗議に、しばらく反論していましたが、やがて、本人だけでなく、テレビ局のスポンサーや株主に対してまで批判が拡大した結果、担当していた全5番組を降板する事態となりました。

日本国は資本主義陣営に属しているので、資本主義のルールに則って、ビジネスを行っています。資本主義が優先しているアメリカでは、医療は自由診療が基本で、アメリカ国民は、高額な医療費に備え、民間の医療保険会社と契約しています。しかしながら、保険の支払い条件が厳しいうえに、医療費の自己負担が高額なため、病気や怪我をした場合は、経済的にも、精神的にも苦しめられています。前出のフリーアナウンサーのように、「病気になったのは自業自得。」と考える日本国民が増えていくと、透析医療が危機に陥るだけでなく、国民皆保険制度が崩壊し、やがては、日本国がすさんでいくのではないかと思います。互助精神で資本主義を実践することが肝要である、と考えております。